

## 小・中学校の給食の無償化を国の責任で実施するよう求める意見書

物価高が続く中、さらに10月にもたくさんの品が値上げされ、多くの市民は苦慮しながら暮らしている。特に子育てには大きく影響しており、生活が苦しいという声は昨年よりもさらに大きくなっている。

鳥取市において学校給食費は年間で小学校約5万7,000円、中学校約6万3,000円となっている。学校給食を無償にしてほしいというのは、多くの子育て世帯の願いである。

近年、県や市町村が財政支援をして、無償化に踏み出す自治体が増えている。しかし、自治体の財政負担が大きいのも事実であり、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせることなく、全ての子供たちに安心安全な給食を保障するには国による無償化の実現が強く待たれるところである。

よって、政府及び国会においては、国が責任を持って地方自治体に負担が生じない形で、子育て支援として小・中学校給食の無償化に踏み出すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣様  
財務大臣  
文部科学大臣  
内閣府特命担当大臣  
(こども政策)